

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,057,273	7,095,542	12,906,235
経常利益 (千円)	23,349	605,962	790,719
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	47,805	132,369	709,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	781,495	499,696	860,650
純資産額 (千円)	19,277,584	21,041,676	20,774,451
総資産額 (千円)	22,948,407	25,397,706	24,901,835
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	4.88	13.49	72.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		13.48	72.30
自己資本比率 (%)	82.4	81.1	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,273	521,011	1,082,614
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,035	818,762	819,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,383	242,855	249,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,940,335	6,978,605	7,559,024

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.52	13.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（電子部品）

第1四半期連結会計期間より、富貴(無錫)電子有限公司は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、総じて好調に推移いたしました。今後の米国トランプ政権の政策動向や、北朝鮮・中東情勢といった地政学リスク、中国の経済停滞懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

わが国の経済も、好調な世界経済を背景に、景気の持ち直しが続きましたが、先行きの不透明感や減速懸念は依然として残っており、不確実な状態が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車関連における需要が確実に進んでおり、それ以外の市場も概ね堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、生産性向上と原価低減に取り組みつつも、提案型営業を継続的に強化するとともに、自社だけでなく、外部と連携し、新たな市場参入をめざしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は70億95百万円(前年同期比17.1%増)となりました。営業利益は、売上増加に伴い5億9百万円(前年同期比30.0%増)、経常利益は6億5百万円(前年同期比5億82百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴う事業構造改善費用及び特別退職金を計上したことにより1億32百万円(前年同期は47百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

エアコン、給湯器向け固定抵抗器や、ゲーム機用スイッチシートが引き続き好調で、前面操作ブロック(IBC)製品や可変抵抗器も売上が増加いたしました。

この結果、電子部品の売上高は68億65百万円(前年同期比17.0%増)となり、営業利益は4億98百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

ゲーム機向け、ヘルスケア向けが引き続き好調でした。

この結果、売上高は31億17百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は3億31百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

#### b. アジア

エアコン、給湯器向け固定抵抗器や、新規顧客からの受注が増えた可変抵抗器が好調でした。

この結果、売上高は35億74百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は1億88百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

c. 北米

オーディオ向け可変抵抗器や、テレビ向けなどが低調でした。

この結果、売上高は1億74百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は9百万円（前年同期比330.8%増）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、既存顧客のリピートと新たな受注確保に努めた結果、その他の売上高は2億29百万円（前年同期比21.6%増）となりましたが、高付加価値品の販売が減少した為、営業利益は5百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、4億95百万円増加し253億97百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、2億28百万円増加し43億56百万円となりました。

この結果、純資産は前連結会計年度末と比較し、2億67百万円増加し210億41百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.6%から81.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ5億80百万円減少（前年同期は7億15百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末に69億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億21百万円（前年同期は4億55百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億57百万円（前年同期は23百万円）、減価償却費3億51百万円（前年同期は3億16百万円）、たな卸資産が1億94百万円増加（前年同期は2億79百万円の増加）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億18百万円（前年同期は7億0百万円の使用）となりました。これは余資運用として投資有価証券を5億0百万円購入したこと、設備等有形固定資産の取得による支出4億6百万円（前年同期は2億59百万円）などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億42百万円（前年同期は1億71百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い1億95百万円（前年同期は1億46百万円）などによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

(注) 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は63,606,400株減少し、15,901,600株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	10,141,833	(株)東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	10,141,833		

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は、40,567,334株減少し、10,141,833株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月29日
新株予約権の数(個)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成30年7月20日 至平成32年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 213 資本組入額 107
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、当該新株予約権については、発行日現在の内容を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

(注) 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は、40,567千株減少し、10,141千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,387	4.70
ノーブル協力会	川崎市中原区荻宿45-1	1,711	3.37
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,376	2.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,362	2.68
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,234	2.43
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,124	2.21
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,000	1.97
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
計		13,566	26.75

(注) 当社は、自己株式1,615千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,615,000		1 (1) 発行済株式の 「内容」欄に記載のと おりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,583,000	48,583	同上
単元未満株式	普通株式 511,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,583	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	1,615,000		1,615,000	3.18
計		1,615,000		1,615,000	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,661,124	9,052,667
受取手形及び売掛金	3,073,136	1 3,328,942
電子記録債権	629,607	1 576,996
商品及び製品	1,139,501	1,211,958
仕掛品	491,856	558,674
原材料及び貯蔵品	549,647	523,703
その他	480,258	1 454,912
貸倒引当金	6,702	5,730
流動資産合計	16,018,431	15,702,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,769,207	1,619,751
機械装置及び運搬具(純額)	1,152,626	1,208,835
その他(純額)	819,244	806,159
有形固定資産合計	3,741,078	3,634,747
無形固定資産	164,852	119,670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949,741	2,929,513
その他	3,032,622	3,016,510
貸倒引当金	4,890	4,860
投資その他の資産合計	4,977,473	5,941,162
固定資産合計	8,883,403	9,695,580
資産合計	24,901,835	25,397,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,287	811,057
電子記録債務	449,870	493,675
短期借入金	167,710	154,618
未払法人税等	60,259	116,156
賞与引当金	308,718	339,755
役員賞与引当金	10,000	
その他	755,800	908,836
流動負債合計	2,629,647	2,824,101
固定負債		
退職給付に係る負債	228,004	114,686
その他	1,269,732	1,417,242
固定負債合計	1,497,737	1,531,928
負債合計	4,127,384	4,356,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,591,062	11,504,303
自己株式	822,997	793,351
株主資本合計	19,677,457	19,620,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,032	996,197
為替換算調整勘定	590,268	649,961
退職給付に係る調整累計額	576,549	639,039
その他の包括利益累計額合計	644,314	985,276
新株予約権	6,336	3,074
非支配株主持分	446,343	432,981
純資産合計	20,774,451	21,041,676
負債純資産合計	24,901,835	25,397,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,057,273	7,095,542
売上原価	4,032,593	4,681,344
売上総利益	2,024,679	2,414,198
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,632,478	<sup>1</sup> 1,904,210
営業利益	392,200	509,987
営業外収益		
受取利息	18,107	17,749
受取配当金	46,285	44,061
受取賃貸料	45,928	44,223
その他	41,319	24,245
営業外収益合計	151,641	130,280
営業外費用		
支払利息	499	584
固定資産賃貸費用	30,767	20,016
為替差損	472,893	6,773
その他	16,331	6,930
営業外費用合計	520,493	34,305
経常利益	23,349	605,962
特別利益		
関係会社株式売却益		58,003
特別利益合計		58,003
特別損失		
事業構造改善費用		<sup>2</sup> 173,103
特別退職金		<sup>3</sup> 233,167
特別損失合計		406,271
税金等調整前四半期純利益	23,349	257,694
法人税等	53,529	99,331
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,180	158,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,624	25,993
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	47,805	132,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,180	158,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,728	337,737
為替換算調整勘定	654,530	58,624
退職給付に係る調整額	117,512	62,220
その他の包括利益合計	751,314	341,334
四半期包括利益	781,495	499,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766,812	473,331
非支配株主に係る四半期包括利益	14,682	26,365

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,349	257,694
減価償却費	316,630	351,403
事業構造改善費用		173,103
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	219,709	18,174
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	87,182	46,325
賞与引当金の増減額(は減少)	22,088	31,946
役員賞与引当金の増減額(は減少)		10,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	991
固定資産売却損益(は益)	1,714	52
関係会社株式売却損益(は益)		58,003
受取利息及び受取配当金	64,392	61,810
支払利息	499	584
売上債権の増減額(は増加)	10,635	228,790
たな卸資産の増減額(は増加)	279,614	194,918
仕入債務の増減額(は減少)	43,693	20,342
未払消費税等の増減額(は減少)	40,743	79,572
その他	173,309	305,546
小計	417,783	560,441
利息及び配当金の受取額	62,550	60,193
利息の支払額	499	584
法人税等の支払額	42,162	117,530
法人税等の還付額	17,602	18,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,273	521,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,445,603	1,113,488
定期預金の払戻による収入	1,414,547	1,153,779
有形固定資産の取得による支出	259,155	406,716
有形固定資産の売却による収入	4,861	6,533
無形固定資産の取得による支出	10,486	10,811
投資有価証券の取得による支出	609	500,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		26,882
貸付けによる支出	7,035	2,900
貸付金の回収による収入	897	463
その他	397,451	28,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,035	818,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,056	
短期借入金の返済による支出		13,091
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,071	1,819
自己株式の取得による支出	500	1,841
自己株式の売却による収入	63	64
配当金の支払額	146,586	195,672
非支配株主への配当金の支払額	27,345	30,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,383	242,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	299,573	39,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	715,718	580,419
現金及び現金同等物の期首残高	7,656,053	7,559,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 6,940,335	<sup>1</sup> 6,978,605

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、富貴(無錫)電子有限公司は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	56,723千円
電子記録債権	2,249
その他流動資産	4,592

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	490,268千円	508,133千円
賞与引当金繰入額	128,258	137,042
研究開発費	240,071	258,347

2. 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴う固定資産の減損損失等であります。

3. 特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴う割増退職金の支給によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,817,651千円	9,052,667千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,877,316	2,074,062
現金及び現金同等物	6,940,335	6,978,605

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

株式の売却により富貴(無錫)電子有限公司が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	15,686千円
固定資産	84,644
流動負債	23,114
為替換算調整勘定	96,680
株式売却益	58,003
株式の売却価額	38,539
現金及び現金同等物	11,657
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,882

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,950	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	147,128	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	196,152	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	245,468	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,868,374	188,899	6,057,273		6,057,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,647	214,590	219,238	219,238	
計	5,873,021	403,490	6,276,511	219,238	6,057,273
セグメント利益	384,532	5,113	389,645	2,555	392,200

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,691,829	2,986,521	190,024	5,868,374		5,868,374
地域間の内部売上高 又は振替高	2,563,590	2,277,765		4,841,356	4,836,709	4,647
計	5,255,419	5,264,287	190,024	10,709,730	4,836,709	5,873,021
地域別利益	258,443	141,234	2,295	401,973	17,440	384,532

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,865,788	229,754	7,095,542		7,095,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,918	255,083	260,001	260,001	
計	6,870,706	484,837	7,355,544	260,001	7,095,542
セグメント利益	498,526	5,095	503,621	6,365	509,987

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,117,005	3,574,465	174,316	6,865,788		6,865,788
地域間の内部売上高 又は振替高	3,065,504	2,583,532		5,649,037	5,644,118	4,918
計	6,182,510	6,157,998	174,316	12,514,825	5,644,118	6,870,706
地域別利益	331,395	188,427	9,888	529,711	31,184	498,526

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子部品」セグメントにおいて、連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において74,533千円であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	4円88銭	13円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	47,805	132,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	47,805	132,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,800	9,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		13円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会決議において、単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)、株式併合(5株を1株に変更)及び定款一部変更に関する議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は40,567,334株減少し、10,141,833株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(連結子会社の解散及び清算)

平成29年11月14日開催の当社取締役会において、連結子会社であるP.T.ノーブルバタムの解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

当社連結子会社P.T.ノーブルバタムは、インドネシア・バタム島において、電子部品の製造の事業を行っております。同地域の人件費の高騰と機械設備の老朽化等により採算が悪化したため、不採算機種をグループ他製造拠点に移管する等改善策を実施し、更に当連結会計年度において退職者を募集して構造改革を実施いたしましたが、改善効果は限定的で業績の好転は見込めないことから、当該連結子会社を解散し、清算することいたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

名称 P.T.ノーブルバタム  
 住所 LOT 103,103A BATAMINDO INDUSTRIAL PARK, JALAN GAHARU,

MUKA KUNING, BATAM, 29433 INDONESIA

代表者の氏名 代表取締役 竹内 博之  
事業の内容 電子部品の製造  
資本金 17,780千USD  
出資者比率 当社100%

(3) 解散及び清算の時期

平成29年11月14日の当社の取締役会決議を受け、P.T.ノーブルバタム側で臨時株主総会を開催し決議後、現地の法令に従って解散・清算の手続きを開始いたしますが、清算終了までに、1年半から2年程度かかる見込みです。

(4) 当該子会社の状況（平成29年6月30日現在）

資産総額 353,548千円  
負債総額 645,063千円

(5) 解散及び清算による損益への影響

当該連結子会社の清算に関連する損失は、当第2四半期連結会計期間において、事業構造改善費用173,103千円及び特別退職金233,167千円を計上しております。

(6) 解散及び清算による営業活動等への影響

営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。

## 2 【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

イ．中間配当による配当金の総額 245,468千円  
ロ．1株当たりの金額 5円00銭  
ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

- (注) 1．平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
2．1株当たりの配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。